特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

PCT

REC'D	2	9	SEP	2005
WIPO				PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

の改類記号 JP920030157		·				
国際出願番号 PCT/JP2004/011885	国際出願日 19.08.2004	優先日 (日.月.年) 28.08.2003				
国際特許分類(IPC)	Int. Cl 7 H05K 3/46	,				
出願人(氏名又は名称) インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション						
	1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で3 ペー	ジからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付さ a X 附属啓類は全部で 1						
X 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
□ 第Ⅰ 棚4. 及び補充棚に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。				
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
 ▼ I 棚 国際予備審査報告の基礎 第 I 棚 優先権 第 II棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV棚 発明の単一性の欠如 ▼ Y 棚 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 						
第VI概 ある種の引用 第VI概 国際出願の不作 第VI概 国際出願に対	文献 満					

	国際予備審査の請求哲を受理した日. 17.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.09.2005			
	名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	3 S	9527	,
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		、			
		電話番号 03-3581-1101 内線	泉 3	389	

Besi
Avaik
able (
Copy

第1冊 報告の基礎						
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。						
この報告は、						
2. この報告は下記の出願掛類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
出願時の国際出願者類						
X 明細哲 第 1-15 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
X 請求の範囲						
第 1-5 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項* 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの						
X 図面 第 1-47 図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。						
3. 区 補正により、下記の書類が削除された。						
明細書 第						
□ 図面□ 配列表(具体的に記載すること)						
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)						
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))						
□ 明細書□ 請求の範囲□ 第□ 図面□ 図面						
第						
* 4. に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。						

Desi	
Ava	
lable	
(do)	

第V楜 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを茲付ける文献及び説明					
1. 見解	·				
新規性(N)	請求の施囲 請求の施囲	1-5	有 無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5			
産業上の利用可能性(IA)	請求の 徳 囲	1-5			

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:JP 6-275959 A (株式会社日立製作所)

30.09.1994 文献2:JP 6-302963 A (株式会社トクヤマ)

28. 10. 1994 文献3: JP 9-312459 A (関西ペイント株式会社)

02. 12. 1997 文献4: JP 11-68297 A (株式会社三井ハイテック) 09.03.1999

請求の範囲1-5に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

ことを特徴とするプリント配線板の製造方法。

5. 請求項1~請求項4のいずれか1項に記載のプリント配線板の製造方法であってさらに、

前記蓋導体を覆うように前記ベース基板の表面上に絶縁層を形成する工程と、

前記絶縁層に前記蓋導体に至るビアホールを形成する工程と、

前記ビアホールの少なくとも開口部周辺の前記絶縁層表面を覆い、かつ前記蓋導体に接続するビア導体を形成する工程を備えたことを特徴とするプリント配線板の製造方法。

- 6. (削除)
- 7. (削除)
- 8. (削除)
- 9. (削除)